



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 社長室ゼネラルマネージャー (氏名) 下川 浩一

TEL 06-6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,977	3.9	1,020	168.0	1,044	163.3	725	80.6
22年3月期第2四半期	17,309	△19.0	380	763.8	396	—	401	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.02	—
22年3月期第2四半期	8.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	46,702	19,266	40.5	417.74
22年3月期	50,118	21,065	41.3	457.54

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,908百万円 22年3月期 20,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.2	2,450	35.6	2,500	29.2	1,450	48.6	32.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 60,000,000株 22年3月期 60,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 14,736,613株 22年3月期 14,736,513株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 45,263,450株 22年3月期2Q 45,405,081株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、今回の業績予想修正の詳細につきましては、【添付資料】P.4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考)

平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 % 10,200 △3.6	百万円 % 1,450 9.8	百万円 % 1,700 6.6	百万円 % 1,050 △22.7	円 銭 23 20

(注) 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、今回の業績予想修正の詳細につきましては、【添付資料】P. 4 「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」の(ご参考)をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第 2 四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで）におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした外需の牽引や各国政府の経済政策によって回復の兆しが見られたものの、海外経済の下振れ懸念や円高の進行による企業収益への影響など、景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費が低迷するとともに、記録的な猛暑、残暑による秋物商品の不調が響くなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このようななか、当社グループは、販売力、商品力、マーケティング力の強化により、営業力を高めるとともに、在庫の削減や商品の生産・供給体制の確立等により利益率の向上を図るなど効率経営を追求してまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前期比 3.9% 増の 17,977 百万円、営業利益は前期比 168.0% 増の 1,020 百万円、経常利益は前期比 163.3% 増の 1,044 百万円、四半期純利益は前期比 80.6% 増の 725 百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の国内市場においては、店頭・在庫情報の一括管理ときめの細かい商品供給により消化率の向上を図るなど、効率的な事業展開に注力いたしましたため、基幹ブランドの「ダックス」「レオナル」は比較的健闘する結果となりました。

「ダックス」を中心としたファッションブランド商品のアジア市場においては、香港を含む中国では多店舗展開が軌道に乗り好調な売上の伸びを示すほか、台湾でも堅調に推移いたしました。

また、英国ダックス社は、安定した経営政策が功を奏し、利益面では貢献いたしております。

以上の結果、当事業全体の売上高は 8,133 百万円、セグメント利益は 604 百万円となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向け商品の OEM 事業においては、消費者の買い控えや異常気象による季節商品の伸び悩み、さらには中国での生産コストの上昇と納期遅れへの懸念が浮き彫りとなるなど厳しい環境で推移いたしました。このようななか、さらなる経費の削減に努めるとともに、企業間競争が激化するなか、商社機能を活かした企画提案力の強化と効率的な生産体制の確立に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は 4,967 百万円、セグメント利益は 25 百万円となりました。

生活関連事業

タオル、寝装、寝具などのリビング商品の販売においては、長引く不況による消費マインドの低下などにより、特にギフト市場が低迷する厳しいマーケットとなっております。このようななか、ブランドを核とした魅力ある商品づくりと売場環境の整備に鋭意取り組んでまいりました。

「ロフテー枕工房」での枕等の販売は、眠りをテーマとした TV の宣伝やイベント効果もあり好調に推移いたしました。また、タオル商品の販売、パジャマ、寝装品、雑貨の OEM 商品は、市場環境が厳しいなか、生産コストの削減、効率的な販売により利益率は大幅な向上となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は 4,219 百万円、セグメント利益は 217 百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は1,186百万円、セグメント利益は485百万円となりました。

その他

物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等の売上高は781百万円、セグメント損失は23百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて586百万円(3.4%)減少し、16,832百万円となりました。これは現金及び預金が2,138百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が779百万円増加、商品及び製品が745百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,829百万円(8.7%)減少し、29,869百万円となりました。これは投資有価証券が2,496百万円減少したことが主なものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3,415百万円(6.8%)減少し、46,702百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて438百万円(2.0%)減少し、21,440百万円となりました。これは短期借入金が801百万円減少、未払法人税等が374百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が892百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,178百万円(16.4%)減少し、5,995百万円となりました。これは繰延税金負債が997百万円減少したことが主なものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,616百万円(5.6%)減少し、27,435百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,799百万円(8.5%)減少し、19,266百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,479百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が346百万円増加した一方で、剰余金の配当が678百万円あったものの四半期純利益(累計)の計上が725百万円あったことにより利益剰余金が46百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 7 月 30 日の第 1 四半期決算発表時に公表いたしました、平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）を下記のとおり修正しております。

平成 23 年 3 月期の通期連結業績予想数値の修正
（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 38,300	百万円 2,300	百万円 2,400	百万円 1,400	円 銭 30 93
今回発表予想(B)	38,000	2,450	2,500	1,450	32 03
増減額(B-A)	△300	150	100	50	—
増減率(%)	△0.8	6.5	4.2	3.6	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	37,558	1,807	1,935	975	21 52

連結業績予想の修正の理由

景気の先行き不透明、円高などの理由により売上高は前回発表予想に対し減少の見込みではありますが、利益面につきましては、ファッション関連事業等での売上総利益率の改善や、コスト意識の徹底による諸費用の削減などにより、前回発表予想を上回る見通しであります。

(ご参考) 平成 23 年 3 月期の通期個別業績予想数値の修正
（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 10,500	百万円 1,450	百万円 1,750	百万円 1,050	円 銭 23 20
今回発表予想(B)	10,200	1,450	1,700	1,050	23 20
増減額(B-A)	△300	—	△50	—	—
増減率(%)	△2.9	—	△2.9	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	10,577	1,321	1,595	1,358	29 96

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理の適用

㊦ 棚卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末における棚卸資産の評価に関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、棚卸資産より一括して控除する方法によっております。

㊧ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は 2 百万円減少、経常利益は 3 百万円減少、税金等調整前四半期純利益は 11 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 70 百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,746	5,885
受取手形及び売掛金	7,862	7,082
商品及び製品	4,686	3,941
仕掛品	6	16
原材料及び貯蔵品	142	163
その他	451	358
貸倒引当金	△62	△29
流動資産合計	16,832	17,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,873	9,997
土地	3,875	3,939
建設仮勘定	234	101
その他(純額)	718	692
有形固定資産合計	14,702	14,731
無形固定資産		
商標権	3,924	4,197
その他	111	84
無形固定資産合計	4,036	4,281
投資その他の資産		
投資有価証券	10,136	12,633
その他	1,694	1,999
貸倒引当金	△700	△946
投資その他の資産合計	11,130	13,685
固定資産合計	29,869	32,699
資産合計	46,702	50,118

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,122	5,229
短期借入金	12,904	13,706
1年内返済予定の長期借入金	359	359
未払法人税等	195	569
未払費用	922	999
返品調整引当金	326	316
その他	610	698
流動負債合計	21,440	21,878
固定負債		
長期借入金	828	1,008
長期未払金	729	776
繰延税金負債	2,932	3,929
退職給付引当金	575	554
長期預り金	772	824
その他	156	80
固定負債合計	5,995	7,173
負債合計	27,435	29,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	16,407	16,361
自己株式	△5,234	△5,234
株主資本合計	20,338	20,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,505	3,984
繰延ヘッジ損益	△18	3
為替換算調整勘定	△3,916	△3,570
評価・換算差額等合計	△1,430	417
少数株主持分	358	356
純資産合計	19,266	21,065
負債純資産合計	46,702	50,118

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,309	17,977
売上原価	10,458	10,690
売上総利益	6,850	7,287
販売費及び一般管理費	6,469	6,266
営業利益	380	1,020
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	128	161
負ののれん償却額	56	—
その他	105	65
営業外収益合計	302	230
営業外費用		
支払利息	111	74
為替差損	92	100
その他	83	31
営業外費用合計	286	206
経常利益	396	1,044
特別利益		
固定資産売却益	553	5
貸倒引当金戻入額	19	27
特別利益合計	572	33
特別損失		
投資有価証券評価損	49	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
減損損失	9	—
その他	0	—
特別損失合計	59	41
税金等調整前四半期純利益	910	1,036
法人税、住民税及び事業税	317	284
法人税等調整額	182	17
法人税等合計	499	301
少数株主損益調整前四半期純利益	—	734
少数株主利益	9	9
四半期純利益	401	725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910	1,036
減価償却費	459	386
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△54	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	33
減損損失	9	—
受取利息及び受取配当金	△141	△164
支払利息	111	74
固定資産売却損益 (△は益)	△553	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	792	△799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	△720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	898
未払費用の増減額 (△は減少)	△247	△71
その他	166	△129
小計	1,102	547
利息及び配当金の受取額	141	164
利息の支払額	△112	△74
法人税等の支払額	△284	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	846	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228	△268
建設仮勘定の計上による支出	△3	△133
有形固定資産の売却による収入	568	83
その他	△9	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△758	△801
長期借入金の返済による支出	△179	△179
配当金の支払額	△565	△677
自己株式の取得による支出	△812	△0
その他	△8	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,325	△1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△783	△2,108
現金及び現金同等物の期首残高	6,457	5,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,673	3,676

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	繊維 関連事業 (百万円)	生活 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,955	4,053	4,152	910	237	17,309	—	17,309
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	136	364	18	348	471	1,339	(1,339)	—
計	8,092	4,418	4,170	1,259	708	18,649	(1,339)	17,309
営業利益又は 営業損失(△)	104	△24	117	527	△10	712	(331)	380

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、グループセグメント別経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品の OEM による生産、販売及びタオル、寝装品、水回り品等のライセンス、輸入商品の販売並びに自社ブランド枕等寝装品の生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の 4 つの事業を報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 貸 貸 事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,014	4,537	4,203	895	17,651	326	17,977	—	17,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	430	15	290	855	455	1,311	△1,311	—
計	8,133	4,967	4,219	1,186	18,506	781	19,288	△1,311	17,977
セグメント利益又 は損失(△)	604	25	217	485	1,333	△23	1,309	△289	1,020

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△289 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△279 百万円及びセグメント間取引消去等△9 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。